

様式例（法第28条第1項「前事業年度の計算書類（貸借対照表）」）

この記載例は、その他の事業がない場合の活動計算書類と一致しています。
 その他の事業がある場合は、特定非営利活動の事業とその他の事業の金額を合算した金額と一致します。

事業年度の末日を記載します。

〇〇年度 貸借対照表
 ××年×月×日現在

特定非営利活動法人〇〇〇〇
 (単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	203,247	
未収金	×××	
.....	×××	
流動資産合計		203,247
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
車両運搬具	×××	
什器備品	154,321	
.....	×××	
有形固定資産計	154,321	
(2) 無形固定資産		
ソフトウェア	×××	
.....	×××	
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産		
敷金	×××	
〇〇特定資産	×××	
.....	×××	
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		154,321
資産合計		357,568
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	53,565	
前受民間助成金	×××	
.....	×××	
流動負債合計		53,565
2. 固定負債		
長期借入金	100,000	
退職給付引当金	×××	
.....	×××	
固定負債合計		100,000
負債合計		153,565
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		0
当期正味財産増減額		204,003
正味財産合計		204,003
負債及び正味財産合計		357,568

前事業年度の「正味財産合計」がここに記載されます。設立初年度の場合は、設立時正味財産額です。

活動計算書の「当期正味財産額」と一致します。

活動計算書の「次期繰越正味財産額」及び財産目録の「正味財産」と一致します。

注記の固定資産「期末帳簿価額」と一致します。

財産目録の「資産合計」と一致します。

「資産合計」と「負債及び正味財産合計」は一致します。

財産目録の「負債合計」と一致します。

以下の記載は提出時は削除

(注) 重要性が高いと判断される使徒等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れた場合は、「III 正味財産の部」を「指定正味財産」と「一般正味財産」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

I 資産の部
 1 流動資産

 II 負債の部

 III 正味財産の部
 1 指定正味財産
 指定正味財産合計 ×××

2 一般正味財産
 一般正味財産合計 ○○○